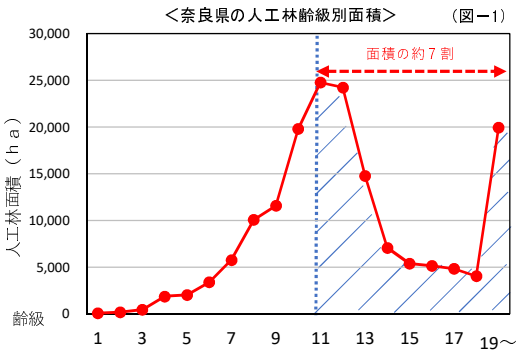
奈良県の森林・林業・木材産業の現状と課題

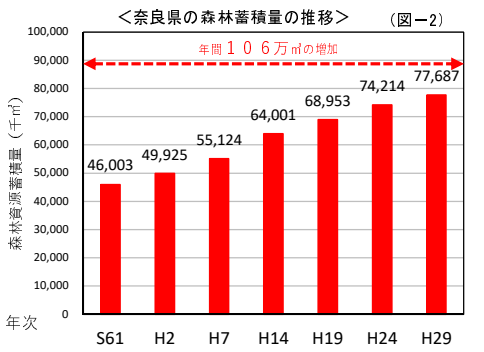
説明資料　5

（1）森林の現状

【現　状】

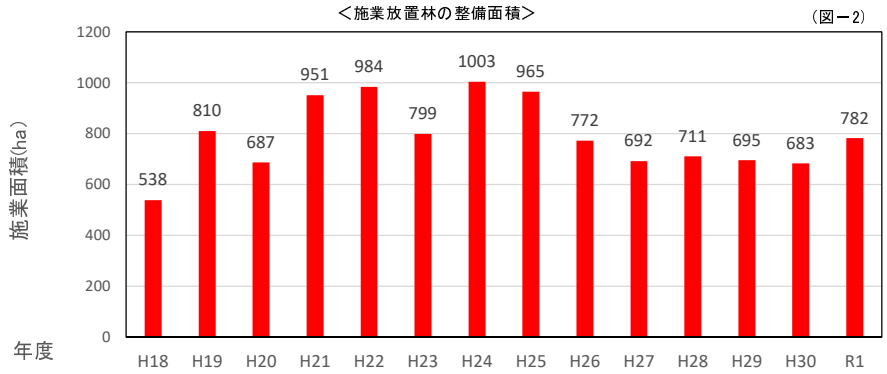
① 本県の人工林面積の約7割は11齢級（55年生）以上の伐採期を迎えた森林。
そのうち、約2割は、19齢級（91年生）以上の大径木の人工林。（図-1）
毎年、平均106万㎥/年の材積が増加（図-2）





（林業振興課調べ）

② 林業の低迷から増加する森林施業放置林に対し、H18から県森林環境税により11,074haを整備

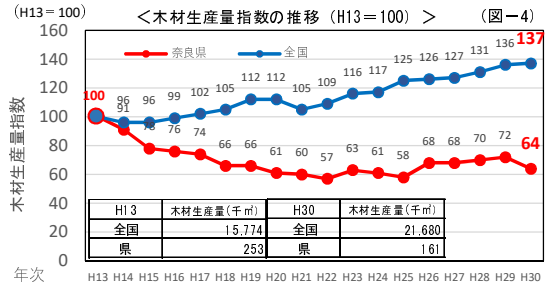


③ 今後は、奈良県フォレスターを推進力に加えて、市町村、森林組合等との連携・支援により、新たな森林環境管理制度を推進し、「恒続林」、「適正人工林」、「自然林」、「天然林」への目指すべき森林へ誘導

（2）林業の現状と課題

【現　状】

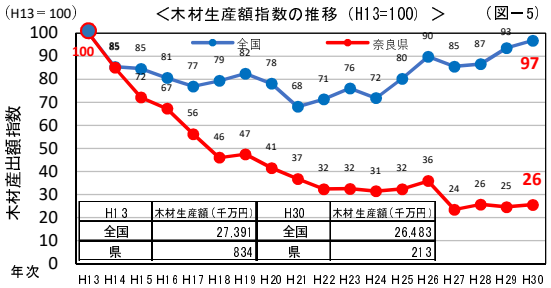
①「木材生産量※」について、全国では増加し、H30はH13に対し約 4割増
一方、本県では、H30はH13に対し約 4割減（図－4）



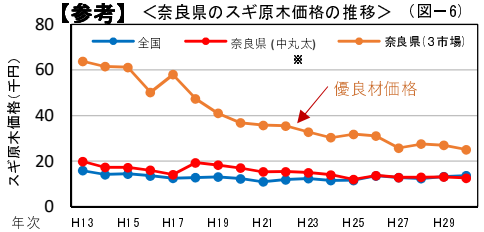
※「木材生産量」とは、「原木」の生産量を示す

「木材統計」・「奈良の木ブランド課調べ」

②「木材生産額※」について、全国では、H30はH13の水準まで回復（図－5）
一方、本県は、「優良材の木材価格」の低下等により、H13に対し約 7割減（図－6）



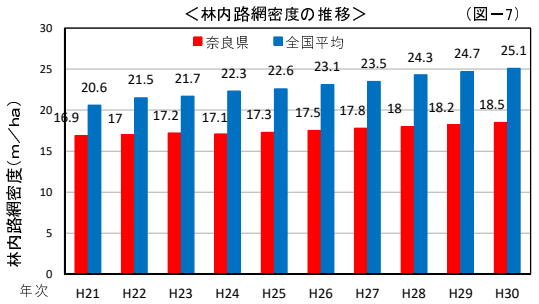
「生産林業所得統計」



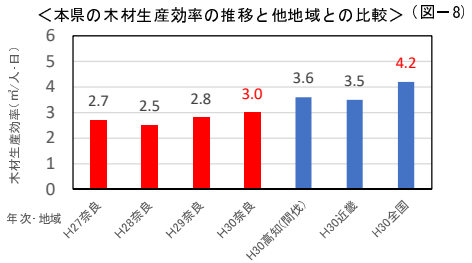
「木材統計」・「奈良の木ブランド課調べ」

※「木材生産額」とは、「原木」の生産額を示す
※「中丸太」とは、「径14～22cm」「L=3.65～4.00m」

③ 本県の林内路網密度（m/ha）、木材生産効率（㎥/人・日）は、全国平均に比べ低い（図－7、8）



「林業振興課調べ」



（林業振興課調べ・林野庁業務資料）

④ 上記より、本県の林業は、「木材生産量」で他県に圧倒され、「木材価格」も低迷し、質の林業の実態も失われつつある。

【課　題】

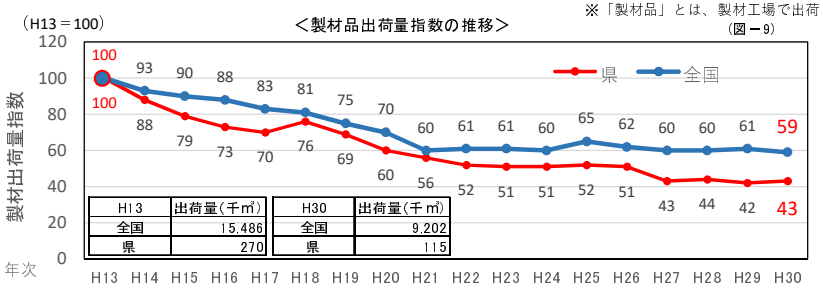
県産材の安定した生産を図るための木材生産の効率化

（3）木材産業の現状と課題

【現　状】

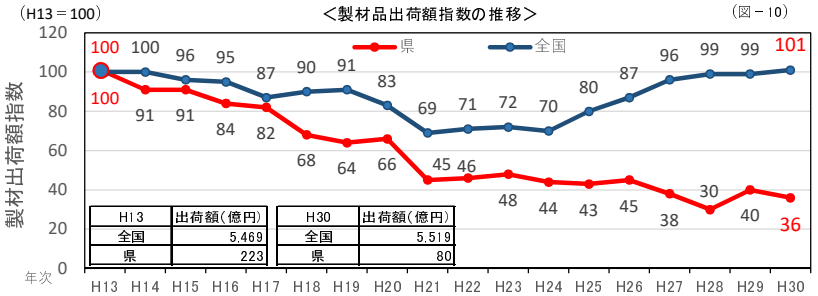
① 「製材品出荷量」について、全国では減少し、H30はH13に対し約 4割減
一方、本県では、H30はH13に対し約 6割減　（図－9）

※「製材品」とは、製材工場で出荷された一般製材品を示す



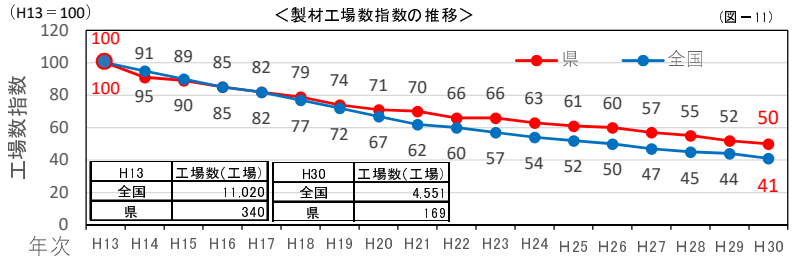
「木材統計」

② 「製材品出荷額」について、全国では、H30はH13の水準まで回復
一方、本県では、H30はH13に対し約 6割減　（図－10）



「工業統計調査結果報告書」

③ 「製材工場数」について、全国では、H30はH13に対し約 6割減
一方、本県では、H30はH13に対し約 5割減　（図－11）



「木材統計」

④ 上記より、全国の「製材工場数」の減少率は、本県に比べて大きいが、「製材品出荷量」は横ばいで推移し、「製材品出荷額」は増加。このことから、全国では1製材工場あたり、人工乾燥等の付加価値の高い製材品が製造されるようになったと考えられる。
（製材品出荷量に占める乾燥材の割合　H13：10%　→　H30：43%）
県産材は、「製材品出荷量」と「製材品出荷額」の減少が示すとおり、急速に競争力を失っている。

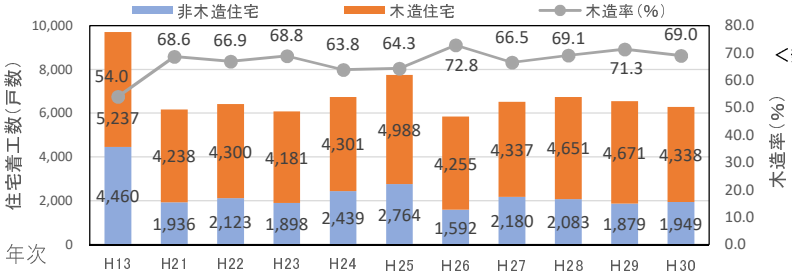
【課　題】

他県産材、外材に対する県産製材品の競争力の回復

（4）木材利用の現状と課題

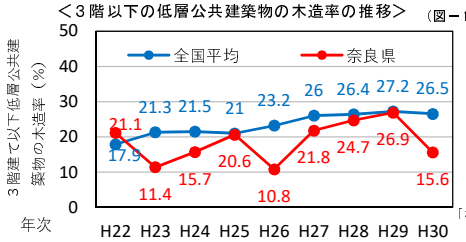
【現　状】

① 本県の「住宅着工数」、及び木造率は、10年間ほぼ横ばい　（図－12）

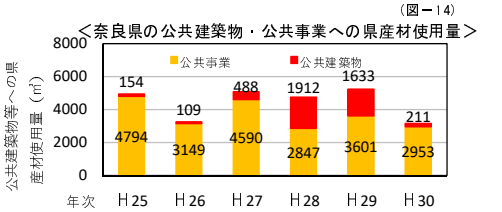


（図－12）
＜奈良県の住宅着工数の推移＞
「住宅着工統計」

② 本県の「3階以下の低層公共建築物」の木造率は、全国平均を下回っている。（図－13）
本県の公共建築物への県産材利用は低迷　（図-14）

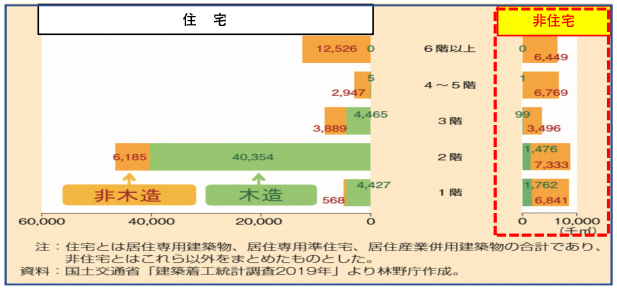


「林野庁業務資料」



「奈良の木ブランド課調べ」

③ 民間では、全国的に「非住宅分野」（商業施設等）は、木造化が進んでいない。（図－15）



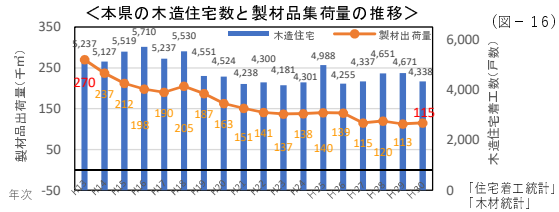
（図－15）
＜階層別・構造別の着工建築物の床面積＞

住宅及び非住宅施設の木造率(床面積)

階数	住宅(%)	非住宅(%)
3階建	53	3
2階建	87	17
1階建	89	20

「令和元年　林業白書」

④ 10年間の本県の木造住宅着工数に大きな変動がない中、製材品出荷量が減少しているのは、集成材の増加によるものと考えられる。（図-16）
（構造用集成材国内生産量　H13：782千㎥
→　H29：1,567.0千㎥）



「住宅着工統計」
「木材統計」

⑤ 人口減少社会の中、住宅需要は縮小するが、新たな需要先として「非住宅分野」に可能性が見込める。

【課　題】

「公共建築物」や「非住宅分野」への県産材利用の推進を図るための体制の構築